

第16回厚生政策セミナー(2011.10.14、女性就業支援センター)

東アジアの少子化のゆくえ

—要因と政策対応の共通性と異質性を探る—

同棲と結婚促進政策に関する論点

早稲田大学社会科学総合学術院

小島 宏

kojima@waseda.jp

はじめにー1

- UN (2003) の分類によれば、東アジア（南欧、オーストリア、カナダ、ドイツと同様）の特徴は高い初産年齢、高い無子割合、低い2子以上割合
- そのほか、東アジアの特徴として晩婚、高い国際結婚割合、低い同棲割合、高い出生性比（日本を除く）、低い婚外子割合といった特徴もあると言われてきた
- しかし、近年、少なくとも短期間の同棲は増加している可能性を示す調査結果がある（日本、韓国、台湾、シンガポール、中国）

はじめにー2

- Lesthaeghe(2010)の「第2の人口転換」(SDT)論の拡張によれば、日本、韓国、シンガポールの晩産化は欧米とほぼ同じ価値観関連要因によるものであるが、日本の場合だけ宗教・世俗化関連要因の効果が逆方向となるものが多い
- 北西欧でSDTの背景とされた世俗化や脱物質主義化といった価値観変化は近年の日本をはじめとする東アジアのSDTには当てはまらず、世俗化と脱物質主義化の逆転が少子化・晩産化を促進している可能性もある

はじめに—3

- SDTの一側面とされる同棲の東アジアでの増加も価値観変化に関連している可能性がある
- Li *et al.*(2011)は米国女性よりもシンガポール女性の方が物質主義的で結婚・出生を抑制する傾向があることを見いだしている
- 日本でも山田(2010)がというような1998年以降の経済状況の悪化による若年女性における専業主婦志向の高まりとそれに伴って生じたと思われる男性配偶者の所得に期待する水準の高まりも物質主義の現れか

はじめにー4

- 他方、東日本大震災で超越的な力の脅威を実感し、結婚ブームが生じたことを考えると宗教的価値観の影響を無視できない
- Kojima (2006) は日韓台における宗教の出生意識に対する影響を明らかにし、日本では特に若年層でその影響が強いことを示した
- 欧米でも宗教復興・原理主義拡大や経済危機・停滞による世俗化や脱物質主義化の逆転の可能性がある・・・フランスでのLAT(別居型パートナー関係)増加 (Regnier-Loilier & Villeneuve-Gokalp 2009) や異性間PACS(連帯市民協約)急増 (Davie 2011) も関連？

同棲の追加関連要因ー1

- 2009年内閣府調査を用いた20-49歳男女における同棲等の関連要因の分析のため、小島(2009)の変数群に加え、宗教、勤務先属性(公務・民間)、週労働時間区分のそれぞれと年齢階級の交差項を追加投入したところ、3カ国でそれらの関連が強く出る場合が少なくないことが示された
- 日本人男性では宗教関連変数の交差項の関連がないが、日本人女性では若干の関連がある
- 韓国人では女性よりも男性で宗教関連変数の交差項の関連が強いが、シンガポールでは同程度

同棲の追加関連要因ー2(宗教)

- 日本では、40-44歳の無宗教の女性が同棲中である可能性が高く、25-29歳の無宗教の女性が同棲経験をもつ可能性が高いが、40-44歳の宗教をもつ女性は同棲経験をもつ可能性が低い
- 韓国では、30-34歳の仏教徒男性と35-39歳で宗教をもつ男性が同棲経験をもつ可能性が高い
- シンガポールでは35-39歳・40-44歳のカトリックとムスリム(イスラーム教徒)の男性と35-39歳・45-49歳のプロテスタントの男性が同棲中の可能性が高く、30-34歳のプロテスタントの男性が同棲経験をもつ可能性が高い

同棲の追加関連要因—3（就業）

- 日本人男性では40-44歳の公務員と20-24歳の民間企業勤務者、30-34歳の週労働時間が21-40時間の者と35-39歳の週労働時間が61時間以上の者が同棲中の可能性が高いが、40代前半以外の公務員では同棲経験をもつ可能性が低い
- 日本人女性では25-29歳の週労働時間が21-40時間の者、20-24歳、25-29歳、40-44歳の週労働時間が41-50時間の者で同棲中の可能性が高い

同棲の追加関連要因—4（就業）

- 韓国人男性では30-34歳・45-49歳の週労働時間が61時間以上の者で同棲経験をもつ可能性が高いが、韓国人女性では35-39歳の週労働時間が41-50時間、30-34歳の週労働時間が51-60時間の者で同棲経験をもつ可能性が高い
- シンガポール人男性では20-24歳の週労働時間が41-50時間・61時間以上の者と30-34歳の週労働時間が61時間以上の者で同棲中の可能性が高く、25-29歳の週労働時間が41-50時間の者で同棲経験をもつ可能性が高い
- 3カ国で男性（日韓では女性も）の長時間労働は同棲との関連が強い

結婚促進政策一1

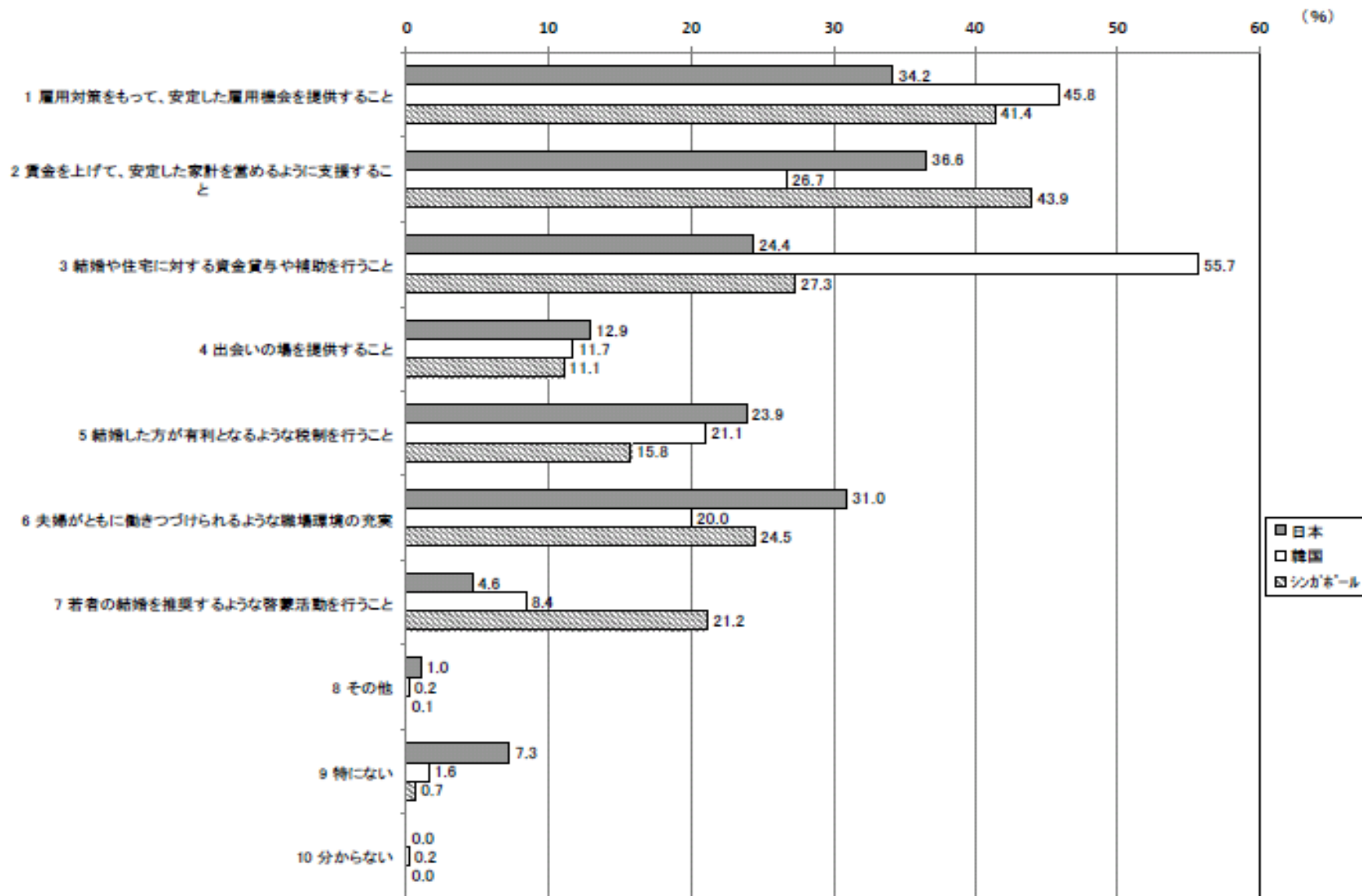
東アジアの家族政策の特徴

- 結婚促進政策の明示的考慮

結婚促進政策についての選好(2009年内閣府調査)

- 結婚生活の安定のための賃上げ、雇用対策(日本・シンガポール)
- 結婚・住宅に対する資金援助(韓国)
- 内閣府調査では結婚促進政策として同棲等の新たなパートナー関係に対する支援に関する選択肢は含まれていないが、同棲経験者が増えている状況に鑑みると含める方が良いのではないか

結婚促進政策一 2 (内閣府 2009)



結婚促進政策支持の関連要因ー1

「結婚促進政策」全般の支持（非有配偶者）

- 日本人男性では30-34歳の民間企業勤務者と週労働時間21-40時間の者が支持し、日本人女性では30-34歳の者が支持しない傾向
- 韓国人男性では大都市居住者と週労働時間41-50時間の者、韓国人女性では中小都市居住者、中所得、高所得の者が支持する傾向
- シンガポール人男性では同棲経験者、20-24歳プロテスタント、40-44歳の宗教をもつ者、20-24歳・45-49歳の週41-50時間労働の者、シンガポール人女性では週51-60時間の者で支持しない傾向

結婚促進政策支持の関連要因一2

「賃上げ」の支持（非有配偶者）

- 日本人男性では25-29歳の者、45-49歳の仏教徒が支持する傾向、日本人女性では25-29歳・40-44歳の民間企業勤務者が支持し、同棲経験者と25-29歳の高卒者が支持しない傾向
- 韓国人女性では25-29歳・30-34歳の週労働時間が51-60時間の者が支持する傾向
- シンガポール人男性ではインド系、低学歴、高卒の者が支持し、20-25歳の公務員が支持しない傾向、シンガポール人女性では週労働時間が51-60時間の者が支持しない傾向

結婚促進政策支持の関連要因—3

- 「雇用対策」の支持（非有配偶者）
- 日本人男性では20-24歳の仏教徒、失業者が支持し、日本人女性では同棲経験者が支持する傾向
- 韓国人男性では25-29歳のプロテスタント、20-24歳の宗教をもつ者、週労働時間が21-40時間の者、韓国人女性では週労働時間が41-50時間の者が支持する傾向
- シンガポール人男性では無宗教の者が支持しない傾向、シンガポール人女性では30-34歳の宗教をもつ者、25-29歳の公務員が支持する傾向

結婚促進政策支持の関連要因—4

- 「結婚・住宅資金援助」の支持（非有配偶者）
- 日本人男性では30-34歳高卒、40-45歳正規雇用の者で支持し、パートナーなしの者で支持しない傾向があり、日本人女性では公務員で支持する傾向
- 韓国人男性では週労働時間21-40時間の者が支持し、20-24歳の者が支持しない傾向、韓国人女性では宗教をもつ者が支持し、週労働時間が21-40時間の者が支持しない傾向
- シンガポール人女性では40-44歳の仏教徒が支持する傾向

おわりにー 1

- 3カ国で長時間労働の者、同棲経験者、宗教をもつ者が結婚支援施策を支持する傾向があるし、同棲経験自体も長時間労働や宗教と関連があるように見受けられる
- 日本では宗教の影響が弱いが、韓国はキリスト教国化しつつあるようにも見受けられるし、シンガポールでは民族の影響とは別に宗教の影響があることが窺われる・・・実際、SDT論の源流の1つとなった「世界価値観調査」に基づくInglehartのグローバル文化マップ(WVS 2011)によれば、2000年代半ばにかけて韓国・中国が台湾よりも世俗的でなくなっている

おわりにー 2

- Loffler (2009)によれば、政府の若年層支援が少ない状況では、若年層支援の責任が家族によって担われるため、家族の状況と市場の状況によって結婚、同棲等のパートナー関係を含むライフコースに関する意思決定が左右されがちである
- 東アジア型「第2の人口転換」の状況下では同棲等の新たなパートナー関係に対する支援も含む結婚促進政策を、若年層の賃金・労働条件を考慮するだけでなく、宗教的価値観を尊重しながら実施することが必要とされているのではない

おわりにー 3

- Kojima and Rallu (1997/1998)によれば、1980年代半ばまでは日仏が類似した年齢別出生力パターンを示していたが、日本では30代以降のキャッチアップの出生や同棲等によるパートナー関係からの出生が少ないため、差が大きくなった
- 2010年内閣府調査を分析した松田(2011)は否定的であるが、2009年内閣府調査の今回の分析結果からみて、PACSのような制度によって結婚と同棲の中間形態のパートナー関係を認知してその維持・発展を象徴的・物質的に支援する政策が結婚・出生促進効果をもつ可能性があるように思われる(農村では1960年代まで「足入れ婚」が存在)

謝辞

- 本討論での分析に用いた「アジア地域(韓国、シンガポール、日本)における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年)のマイクロデータは、内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付少子化対策推進室による「アジア地域(韓国、シンガポール、日本)における少子化対策の比較調査研究」に専門委員として参画して調査報告書に執筆した際に継続的な学術利用を許可された。当時の同室の木方幸久氏(企画官)および下村敏文氏(上級政策調査員)に深甚なる謝意を表する次第である。また、本討論準備の一部については厚生労働科学研究費補助金・政策科学推進研究事業「東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究」(研究代表者:鈴木透)による支援を受けたことを記して謝意を表する次第である。

文献一

- Davie, Emma(2011) "Un million des paces debut 2011," *INSEE Premiere*, no.1336.
- Kojima, Hiroshi (2006) "A Comparative Analysis of Fertility-Related Attitudes in Japan, Korea and Taiwan," *F-GENS Journal* (Ochanomizu University), No.5, pp.324-336.
- 小島宏(2009)「アンケート調査結果3カ国比較」内閣府政策統括官(共生社会政策担当)『アジア地域(韓国、シンガポール、日本)における少子化対策の比較調査研究報告書』, pp.372-404.
- Kojima, Hiroshi and Rallu, Jean-Louis(1998) "The Fertility in Japan and France." *Population: An English Selection*, 10(2), pp.319-348.
- Lesthaeghe, Ron(2010) "The Unfolding Story of the Second Demographic Transition," *Population and Development Review*, Vol.36, No.2, pp.211-251.
- Li, N.P., L. Patel, D. Ballet, W. Tov and C. N. Scollon(2011) "The Incompatibility of Materialism and the Desire for Children," *Social Indicators Research*, Vol.101, pp.391-404.

文献一2

- Loffler(2009), Christin(2009)*Non-Marital Cohabitation in Italy*, Saarbrucken, Sudwestdeutscher Verlag fur Hochschulshriften.
- 松田茂樹(2011)「調査結果の解説:第1章 結婚」内閣府政策統括官(共生社会政策担当)『少子化社会に関する国際比較調査報告書』, pp.81-104.
- 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)(2009)『アジア地域(韓国、シンガポール、日本)における少子化対策の比較調査研究報告書』.
- Regnier-Loilier, A., and C. Villeneuve-Gokalp(2009)“Neither Single nor, in a Couple,” *Demographic Research*, Vol.21, Article 4.
- UN(2003)*Partnership and Reproductive Behaviours in Low-Fertility Countries*, New York, UN.
- World Values Surveys(2011)The WVS Cultural Map of the World, http://www.worldvaluessurvey.org/wvs/articles/folder_published/article_base_54
- 山田昌弘(2010)「終章 積み過ぎた結婚」山田昌弘『「婚活」現象の社会学』東洋経済新報社, pp.231-239.